地球環境とSDGs

名前

問1　環境問題への対策として、食料の「輸送の距離」が環境に与える負荷を数値化する指標が注目されています。この指標を小さくし、地球温暖化を抑制するための具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）

1. 地産地消を推進し、地元で生産されたものを地元で消費する。
2. 有機農業を普及させ、化学肥料を使わない栽培方法を広める。
3. 遺伝子組み換え食品の表示を義務付け、消費者の選択肢を増やす。
4. 耕作放棄地を再生し、国内の食料自給率をカロリーベースで向上させる。

問2　1960年の世界林業会議と、1978年のマレーシアにおける林業政策の策定という、国際的な森林維持・発展に関する歴史の間の時期にあたる1971年、日本で環境行政を一本化するために環境庁が設置されました。この組織が設置された当時の社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）

1. 欧州連合の成立に合わせて、国内の経済制度を改革するため
2. 深刻化した公害問題に対応し、自然環境保全を推進するため
3. 中華人民共和国の建国に協力し、共同で大規模な植林を行うため
4. ソビエト連邦の再編に伴う国際情勢の変化に対応するため

問3　環境に関する考え方の変化と国際的な取り組みについて述べた文章資料において、パリ協定が掲げている「世界の平均気温の上昇」に関する長期目標として、正しいものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）

1. 主要な排出国において、夏季の最高気温が40度を超えないような対策を講じること。
2. 21世紀末までの気温上昇を、過去100年間の平均上昇率の半分以下に抑えること。
3. 1990年の気温を基準として、それ以上の気温上昇を一切認めないこと。
4. 産業革命前からの気温上昇を、2度より十分低く保ち、1.5度に抑える努力をすること。

問4　1960年代の高度経済成長期には、激化した公害を防止するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物の増加といった地球規模の課題への対応が急務となり、1993年にそれまでの法律を統合・発展させる形で新たな法律が制定されました。この法律の名称と目的として正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）

1. 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法
2. 大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に調査することを義務付けた環境影響評価法
3. オゾン層の保護を目的とし、フロンガスの排出規制を国際的に定めたウィーン条約
4. 公害病の被害者を迅速に救済し、健康被害を補償することを主目的とした公害健康被害補償法

問5　1960年代以降、先進工業国と発展途上国の経済格差である「南北問題」が注目されましたが、近年では、産油国や新興工業経済地域（NIES）などの急成長した途上国と、依然として貧困から抜け出せない後発開発途上国との間で、経済的な格差が拡大しています。このような発展途上国相互の間で生じている経済格差を何と呼びますか。（2017年 茨城県公立入試 類似）

1. デジタル・デバイド
2. 南南問題
3. グローバル化
4. 南北問題

問6　地球温暖化の影響により、農作物の生育に適した環境が変化しています。平均気温の上昇に伴い、これまで特定の農作物を育てていた地域よりも高緯度の方向へと、栽培に適した地域が移動していく現象を何と呼びますか。（2026年 広島県公立入試 類似）

1. 休耕地の拡大
2. 二毛作の普及
3. 土地生産性の向上
4. 栽培適地の北上

問7　2015年に採択された、2020年以降の地球温暖化対策に向けた国際的な枠組みについて述べたものです。二千二十一年にアメリカ合衆国が復帰を宣言し、参加するすべての国が温室効果ガスの削減目標を定め、その達成に向けて努力することを義務づけたこの約束の名称として正しいものを選びなさい。（2022年 京都府公立入試 類似）

1. 京都議定書
2. パリ協定
3. ラムサール条約
4. ワシントン条約

問8　京都議定書の採択から現在までの国際的な環境対策の変遷について、当時の制度の内容と実情について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 発展途上国にのみ厳しい削減義務を課したため、中国やインドから技術支援を求める強い反発が起こった
2. すべての国に一律の削減率を義務付けたが、先進国の多くが目標を達成できず経済的な混乱を招いた
3. 先進国のみに排出削減の義務を負わせたが、中国やインドなどの排出割合が急増したため十分な成果が上がりにくくなった
4. 二酸化炭素以外の温室効果ガスを削減対象から除外していたため、化学工業の発展による温暖化を阻止できなかった

問9　日本の将来の電源構成に関する計画では、2013年度に比べて火力発電の割合を大幅に縮小する一方、太陽光や風力、水力などの比率を合計で全体の3割以上に高める方針が示されています。このように、安全性、経済効率、環境への影響などを考慮し、複数の発電方法を最適なバランスで組み合わせる考え方を何といいますか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）

1. エネルギーミックス
2. 資源の有効利用
3. 持続可能な開発
4. グリーン・ニューディール

問10　政府開発援助（ODA）において、開発途上国の自立を支援するために重視されている「技術協力」のあり方として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 支援が終わった後も、現地の人々が身近な道具を用いて自分たちの力で維持・管理できる手法を伝える。
2. 経済成長を優先し、農村部への細やかな支援よりも都市部の近代化に必要な大規模インフラ整備に資金を集中させる。
3. 先進国の高い技術水準を維持するため、現地にある素材ではなく日本製の高価な交換部品の使用を前提とした支援を行う。
4. 最新の大型機械や高度な電子部品を供与し、短期間で大規模な開発プロジェクトを完結させることを優先する。

問11　現代の日本では、エネルギー革命以降の森林利用の変化に対応し、森林の健全な育成を目的とした管理が行われています。密集した樹木の一部を計画的に切り取って日当たりを良くし、残った木の成長を促す作業を何と言いますか。また、この作業で発生した木材は、近年ではチップなどに加工され、再生可能エネルギーの燃料などにも活用されています。（2024年 長野県公立入試 類似）

1. 間伐
2. 植林
3. 下刈り
4. 主伐

問12　1997年に採択された京都議定書の内容について、当時の先進国と開発途上国の役割分担として正しい説明はどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 二酸化炭素を排出する全ての国に対し、排出量に応じた国際税の支払いを義務づけた。
2. 歴史的に排出量の多い先進国にのみ排出削減を義務づけ、開発途上国には義務を課さなかった。
3. 開発途上国の工業化を優先するため、先進国のみが排出量を増やしてもよいとされた。
4. 先進国と開発途上国のすべての国に対し、一律で同じ割合の排出削減を義務づけた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地産地消を推進し、地元で生産されたものを地元で消費する。	食料の「産地」から「消費地」までの輸送負荷を考える際、輸送距離を短くすることが最も直接的な解決策となります。遠方の国や地域から食料を運ぶ場合、船や飛行機、トラックの燃料消費によって大量の二酸化炭素が排出されます。地元の農産物を選ぶ「地産地消」は、この輸送にかかるエネルギーを最小限に抑えることができるため、環境負荷を減らす活動として位置づけられています。
問2	答え 2 深刻化した公害問題に対応し、自然環境保全を推進するため	1960年代後半から1970年代にかけて、日本では公害反対運動が全国的に広がり、政府に対して強力な対策を求める声が強まりました。これに応える形で、1970年の「公害国会」を経て、翌1971年に環境庁が発足し、公害対策と自然環境保全を主導する体制が整えられました。
問3	答え 4 産業革命前からの気温上昇を、2度より十分低く保ち、1.5度に抑える努力をすること。	パリ協定では、深刻な気候変動を避けるための共通の長期目標として、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力を追求することが合意されました。この目標を達成するため、各国は5年ごとに削減目標を更新し、提出することが求められています。
問4	答え 1 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法	1967年に制定された公害対策基本法は、主に国内の産業活動に伴う公害の防止を目的としていました。しかし、1992年の地球サミット（環境と開発に関する国連会議）などの国際的な動きを受け、日本でも地球規模の環境保全や持続可能な社会づくりを目指す必要が生じました。これを受けて1993年に環境基本法が制定され、従来の公害対策に加えて、資源の循環や自然環境の保護、地球環境問題への対応が国家の基本方針として位置づけられました。
問5	答え 2 南南問題	発展途上国はかつて一括りに「南」の国々とされていましたが、石油などの資源を持つ国や工業化に成功した国が経済成長を遂げた一方で、成長が遅れた国々との間に新たな格差が生まれました。これを「北」と「南」の対比になぞらえ、途上国同士の格差として表現した言葉です。
問6	答え 4 栽培適地の北上	地球全体の平均気温が上昇する地球温暖化が進むと、農作物の成長に必要な温度条件を満たす地域が、より北の地域（高緯度側）へと移り変わります。この現象により、将来的に日本の農業の勢力図が大きく変わる可能性が指摘されています。
問7	答え 2 パリ協定	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑えるため、先進国だけでなく発展途上国も含むすべての参加国が削減目標を掲げることが特徴です。1997年に採択された京都議定書では主に先進国にのみ削減義務が課されていましたが、この協定では世界全体での取り組みが強化されました。アメリカ合衆国が一度離脱したものの、2021年に再び復帰したことも重要な出来事です。
問8	答え 3 先進国のみに排出削減の義務を負わせたが、中国やインドなどの排出割合が急増したため十分な成果が上がりにくくなった	1997年の京都議定書当時は「共通だが差異ある責任」という考えに基づき、削減義務を負うのは先進国のみに限定されていました。しかし統計データによると、1990年から2014年の間に日本（5.1%→3.7%）やEU諸国（19.6%→9.8%）の排出割合が低下したのに対し、中国やインドの排出割合が激増しており、義務のない国の排出を抑制できないことが制度上の限界として指摘されました。これがのちのパリ協定において、全ての国が参加する枠組みへとつながる要因となりました。
問9	答え 1 エネルギーミックス	日本はエネルギー資源の多くを輸入に頼っているため、特定のエネルギー源に依存しすぎると、国際情勢の変化などで供給が不安定になるリスクがあります。そのため、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの割合を増やしつつ、多様な電源を組み合わせることで、安定供給と環境保護の両立を目指しています。
問10	答え 1 支援が終わった後も、現地の人々が身近な道具を用いて自分たちの力で維持・管理できる手法を伝える。	技術協力の本来の目的は、援助が終了した後に受け入れ国の人々が自分たちの力だけで活動を継続できる「自立支援」にあります。高価な機械や先進国に依存する部品に頼る支援は、故障時の修理が困難になり、継続性が失われる恐れがあります。そのため、現地で調達可能な素材や技術を活用し、持続可能な発展を促すことが重要です。
問11	答え 1 間伐	森林の過密化を防ぎ、樹木の健全な成長や土石流の防止など多角的な機能を持たせるために行われる間引き作業を「間伐」と呼びます。かつては捨てられることも多かった間伐材ですが、現在は地球温暖化対策の一環として、バイオマス発電の燃料（チップ）や建材として有効利用する取り組みが進んでいます。
問12	答え 2 歴史的に排出量の多い先進国にのみ排出削減を義務づけ、開発途上国には義務を課さなかった。	京都議定書では「共通だが差異ある責任」という考え方に基づき、産業革命以降に温室効果ガスを大量に排出してきた先進国の責任を重く見なしました。そのため、先進国には数値目標を伴う削減義務を課しましたが、開発途上国については義務の対象外とされました。この仕組みが、後のアメリカの離脱や、新興国の排出量増大への対応という課題を生むことにもなりました。